

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	VI	一般事務	1次評価のみ対象分
コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	200	戸籍住民基本台帳経費	会計	01	一般会計	
基本施策	64	公共サービスの窓口を分かりやすくする	款	02	総務費	
施策	1	窓口サービス機能の充実	項	03	戸籍住民基本台帳費	
			目	01	戸籍住民基本台帳費	
			細目	101	戸籍住民基本台帳経費	
			細々目	01	戸籍住民基本台帳経費	
基本計画該当頁	208	担当部課	コード	100700	評価者	中森栄子
行革大綱の重点事項番号		名称		生活環境部住民課	氏名	連絡先
						22 - 9645 (内線) 2520

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	戸籍法・住民基本台帳法に基づく届けをする者 (※対象件数)	戸籍制度は国民の親族的な身分関係を登録・公証する制度であり、住民基本台帳制度は住民に関する居住関係を記録する制度で、これらを適正に管理することで、行政施策の基礎として活用され、国民(住民)の社会生活に寄与する。
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		戸籍法・民法・住民基本台帳法
事業内容	戸籍事務 戸籍関係届書受付、戸籍記録、戸籍簿管理 住民基本台帳事務 住民異動届受理、住民記録台帳記録 郵便請求発行業務	状況変化等 社会情勢の多様な生活実態に伴い人間模様が複雑化している。この状況を反映するかのよう戸籍事務や住民基本台帳事務においても複雑な事象や変動が多く、戸籍法、住民基本台帳法に基づき、戸籍事務担当職員の専門的知識の向上に努めながら正確な事務処理を行っている。また、事務がコンピュータで処理できることから、迅速かつ正確に効率よく業務が執行できている。5月1日から戸籍法・住民基本台帳法の一部改正が施行されたことにより、個人情報保護の保護には一層注意を払いながら事務執行にあたっている。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	( )
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
戸籍関係届書受理	件	目標	5,500	5,600	5,600
		実績	5,561		
戸籍関係記録管理事務	件	目標	5,500	5,600	5,600
		実績	5,561		
住民基本台帳関係届出受理	件	目標	8,100	8,000	8,000
		実績	7,352		
住民記録台帳記録	件	目標	8,100	8,000	8,000
		実績	7,352		
犯歴、栄典事務	件	目標	2,300	2,100	2,100
		実績	2,013		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	4	窓口での対応は親切・丁寧に、事務処理は正確・迅速化を心がけ、住民サービスの向上を図っている。
効率性	4	事業費は賃金の占める割合が高いが、内部の事務処理は臨時職員に頼る部分が多く、住民サービスの向上を図るためには、事業費の低減は困難である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
	現状維持	現状どおり事業を進め、住民サービスの向上を図る。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
委託	↔	委託料		5,244	委託料		574	委託料		575	委託料		575
		需用費		2,158	需用費		2,201	需用費		2,534	需用費		2,534
		賃借料		10,702	賃金		2,613	賃金		2,636	賃金		2,636
		賃金		3,229	共済費		317	共済費		312	共済費		312
		共済費		384	その他		100	その他		76	その他		76
		その他		121									
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	21,838	事業費計(A)	Σ	5,805	事業費計(A)	Σ	6,133	事業費計(A)	Σ	6,133
事業投入人員		人件費(B)	12.0 人	86,400	人件費(B)	12.0 人	86,400	人件費(B)	12.0 人	86,400	人件費(B)	12.0 人	86,400
フルコスト (A)+(B)				108,238			92,205			92,533			92,533

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	21,838	5,805	6,133	6,133			
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	99	97	99	99			
	地方債							
	受益者負担							
	その他	5,699	5,708	4,021	4,021			
	一般財源	16,040	0	2,013	2,013			
	計	21,838	5,805	6,133	6,133			
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	戸籍関係手数料 人口動態調査事務委託金	5,699 99	戸籍関係手数料 人口動態調査事務委託金	5,708 97	住民基本台帳関係手数料 人口動態調査事務委託金	4,021 99	住民基本台帳関係手数料 人口動態調査事務委託金